



2023年5月

東武鉄道株式会社

2022年度 決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

Q. 足元ではエネルギー価格の高騰が進んでいるが、2022年度実績および2023年度計画への影響はどの程度なのか。

A. 特に影響が大きいのは、鉄道業における電気代である。新型コロナウイルス感染症流行前には約100億円程度であった電気料が、2割以上上昇している。バス・タクシー業、貨物運送業でも軽油の値上がりの影響を受けており、2023年度想定ではコロナ前に比べ約10億円程度の増加を見込んでいる。引き続き動向を注視してまいりたい。

Q. 2023年度のソーシャルイノベーション事業の売上目標が140億円とあるが、今後この規模の売上を見込んでよいのか。

A. 本事業は旅行業を主な事業としている東武トップツアーズが行っており、同社は当社グループ唯一の全国展開企業である。当社はそのネットワークを活かし、コロナ禍において感染症対策事業を多く請け負ってきたが、ソーシャルイノベーション事業では、こうしたノウハウ・ネットワークを活かし、観光誘客事業、商店街等応援事業、プレミアム商品券事業、飲食店の認証事業、物価高騰対策支援事業、地方創生メタバース事業等といった経済対策や地域活性化に資する取り組みを自治体等とともに取り組んでいく。将来的には、売上を更に拡大し、旅行事業とともに二大事業に育てていきたいと考えている。

Q. コロナの影響を大きく受けたであろうホテル事業と百貨店事業について、今後も業態の変更や売却等は検討せず、現在の運営を継続していくのか。

A. ホテル事業は 2022 年度に、百貨店事業は 2023 年度にそれぞれ黒字化を見込んでおり、両事業ともグループの主力事業として業態の変更なく続けていく。ホテル業ではコロナ禍において設定した損益分岐点売上高の 15%減目標を達成し、足元も好調であり、今後の収益確保に大いに期待している。百貨店業では、ターミナル駅である池袋・船橋等で営業しているが、コロナ前には年間 6,300 万人程のお客様にご来店頂いていた。沿線の付加価値向上の面においても、多くのお客様に商品提供をする百貨店事業は鉄道を始めとする当社グループにとって重要な役割を担うものと考えている。足元も好調であり、インバウンド等の需要の回復をしっかりと取り込んでまいりたい。

Q. 池袋駅西口再開発事業について、2024 年度の都市計画決定を目指しているとのことだが、事業完了までの期間、および事業費の規模感を教えてほしい。

A. 都市計画決定後、組合設立認可、権利変換計画認可といった手続きを経て、2027 年度頃の工事着工を目指している。当社単独事業エリアは主に鉄道の直上にあること等から、事業期間は 15~20 年度程度を要すると見込む。事業費については、現時点では 1,000~2,000 億円程度を想定している。

以 上